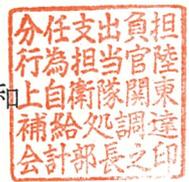


公 示

令和4年度装備品・器材等に係る各種契約希望募集要領

分任支出負担行為担当官
(分任契約担当官)
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 西 重 和



令和4年度装備品・器材等の製造、販売及び役務等の契約を希望する者は、下記により応募してください。

記

- 1 公募に付する予定品目等
別紙「令和4年度 公募契約予定品目一覧表」のとおり
- 2 公募に参加する者に必要な資格
 - (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和4・5・6年度全省庁統一資格の「物品の製造」、「物品の販売」及び「役務の提供等」において、関東・甲信越地区の競争参加資格を有する者であること。
ただし、応募時において資格の取得に向けて申請中である場合には、競争参加資格審査申請書（写し）、受理票（写し）又は申請確認メール（写し）を提出し、資格決定後速やかに令和4・5・6年度競争参加資格審査結果通知書（写し）を提出すること。
 - (4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、

当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

(6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

(7) この項第5号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号及び会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は、(イ)について子会社の一方が会社更正法(昭和27年法律第172号)第2条第7項に規定する更正会社(以下「更正会社」という。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続(以下「再生手続」という。)が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社(会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員(常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

(8) 陸上自衛隊の「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」を承諾の上、契約を締結することが可能な者であること。

(9) 法令による許認可等(武器等製造法、航空機製造事業法、火薬類取締法等)が必要な場合は、当該許可等を有している者であること。ただし、許可等の取得に向けて所管官庁と調整中である場合には、調整中であることを証明する書類を提出すること(下請負者を含む。)

(10) 応募する品目等について、必要となる他企業との技術援助契約等を締結している必要がある場合には、その証明資料の提出等が可能であること。ただし、契約締結に向けて他企業と調整中である場合には、調整中であることを証明する資料を提出すること(下請負者を含む。)

(11) 契約の履行にあたって必要となる特許権、実用新案権、著作権等その他の知的財産に関して、法令により定められた権利及び技術的知識を使用可能な者で、かつ、法令上保護される第三者の権利を侵害することのないよう必要な措置を講じている者であること。ただし、調整中である場合には、調整中であることを証明する書類を提出すること(下請負者を含む。)

- (12) 応募する品目等について、製造又は役務の場合は、技術、設備等を有し、売買に当たって販売権を必要とする場合は当該販売権を有し（取得中である場合には、それを証明する資料を提出すること。）納期を保証できる者であるとともに、不具合及び改修に関する対応が継続的に可能な者であること。
- (13) 秘密等を取り扱う場合は、製造及び役務の契約においては、秘密に属する文書、図面及び物件を保管できる設備を有し、販売等の契約においては、秘密の物件等を保管できる設備を有すること。また、秘密を取扱う関係者については、秘密保全上支障のないことを確認した者を充てることができる者であること。
- (14) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注事務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (15) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。

3 応募方法

- (1) 応募する者は、別記様式の「公募契約希望申請書」（以下「申請書」という。）により、次の項目を証明する資料を添え、1部を持参又は郵送すること。
 - ア 競争参加資格審査結果通知書（写し）

応募時において競争参加資格審査申請中の者は、競争参加資格審査申請書（写し）、受理票（写し）又は申請確認メール（写し）を提出し、資格決定後速やかに競争参加資格審査結果通知書（写し）を提出すること。
 - イ 品目等により製造等に必要な法令、規定等に基づく許認可等の取得状況（写し）
 - ウ その他、申請書に記載されている書類等
 - エ 令和4年度開始当初から契約を希望し、この項第2号に示した第1次受付期限までに応募する場合は、4(1)に示す資料を提出する。
- (2) 受付期間 令和4年2月22日(火)～令和4年3月24日(木)

ただし、上記の受付期限は第1次受付期限であり、この受付期限以降も令和5年3月31日(金)まで随時受け付ける。なお、令和4年度開始当初から契約を希望する者は、第1次受付期限までに応募されたい。また、場合によっては、希望する調達案件の契約に間に合わないことがある。

また、持参する場合は、休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に定める行政機関の休日をいう。）を除く。
- (3) 受付時間 午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。
- (4) 提出先 〒300-0837 茨城県土浦市右廻2410
陸上自衛隊関東補給処調達会計部契約課審査班
電話 029-842-1211（内線2237）

4 提出資料の審査等

- (1) 応募する者は、3(1)で示した提出資料以外で契約の履行能力の審査を行うに際し、以下の資料（以下「技術資料等」という。）を求められた場合には、正当な理由等がある場合を除き、提出しなければならない。

- ア 検査・修理等に必要な技術、機械器具又は生産設備等を有することを証する書類
 - イ 調達予定案件の履行にあたり、有している販売権、工業所有権等及び製造企業と締結している技術援助契約を証明する書類（写し）
 - ウ 特許等工業所有権を必要とする場合は、該当する特許等工業所有権を使用可能であることを証明する書類（写し）
- (2) 技術資料等の提出者は、関東補給処の担当者から提出資料等について説明を求められた場合には、その都度、説明しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由等がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。
 - (3) 技術資料等の提出者は、関東補給処の担当者から、調査のために事業所等（下請者の事業所等を含む。）に係る調査のための協力依頼があった場合には、当該事業所等への立ち入りを含め調査に協力しなければならない。
 - (4) 提出された技術資料等により、品目毎に、契約の円滑な履行能力の有無を審査する。

5 審査結果の通知

申請書を提出した者のうち、指名競争等に参加させることが適当と認められた者に対しては、指名競争候補者として、審査結果合格通知書を送付する。審査不合格者に対しては、審査結果不合格通知書を送付する。

6 疑義の申立て

- (1) 審査結果に疑義がある者は、契約担当官等に対して、審査不合格の理由について、以下により書面をもって説明を求めることができる。
 - ア 提出期限 審査不合格通知を受理した日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）
 - イ 提出先 3(4)に同じ。
 - ウ 提出方法 書面は持参又は郵送（期限必着）するものとする。
- (2) 契約担当官等は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 疑義の再申立て

- (1) 疑義の再申立てについては、書面による回答を受理してから3日以内（休日を除く。）に、書面により再申立てを行うことができる。
- (2) 契約担当官等は、疑義の再申立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（休日を除く。）以内に再申立て者に対して書面により回答する。

8 提出資料等の提出に当たっての留意事項

- (1) 提出資料等に虚偽の記載をした者及び4(1)から4(3)までに反したものについては、当該品目の契約相手方としない。また、関東補給処の他の指名競争又は随意契約の相手方としない場合がある。

- (2) 提出資料等の作成、提出及び説明並びに4(3)の調査への協力に要する費用等は、提出者の負担とする。
- (3) 提出資料等は、原則として返却しない。
- (4) 提出資料等は、提出者に無断で他の目的で使用しない。
- (5) 提出資料等に、自社製作図面以外の図面を使用する場合は、事前に著作権等の必要な諸手続を済ませておくとともに、出図元を明記する。
- (6) 提出資料等の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。

9 応募者の義務等

- (1) 品目毎に調達要求があり、指名競争候補者が複数の場合には、指名競争の通知、1者の場合には随意契約の通知を行う。ただし、指名競争候補者であっても著しい経営状況の悪化等により指名競争に参加させることが適当と認められなくなった者又は随意契約の相手方としては適当と認められなくなった者には指名競争又は随意契約の通知は行わない。
- (2) 指名競争の通知を受けた者は、必ず入札に参加し、合理的な金額の入札書を提出しなければならない。
- (3) 契約することを希望しなくなった場合には、速やかに公募の指名競争候補者からの抹消の請求を行わなければならない。

10 その他の注意事項

- (1) 応募者の資格は審査合格の通知を受けた以降、令和5年3月31日までの間、効力を発する。
そのため、公募指名競争入札における指名通知はその時点で審査合格を受けた業者のみに発する。
- (2) 予定品目等については、過去の実績に基づき記載しているため、今後、必ず調達があることを保証するものではない。また、今後、追加又は削除を行うことがある。

公 募 契 約 希 望 申 請 書

年 月 日

分任支出負担行為担当官
(分任契約担当官)
陸上自衛隊関東補給処
調 達 会 計 部 長 殿

所 在 地
会 社 名
代 表 者 名

印

当社は、関東補給処公示第1号(令和4年2月22日)の公募に関し、関係資料を添えて応募します。

なお、公示内容を承諾し、遵守事項等に違反しないことを誓約いたします。

記

No.	登録番号	調達予定項目	調達予定品目等
1			
2			
3			
4			
5			

添付書類

- 1 資格審査結果通知書(写し)
- 2 法令等による許認可証の写し又は技術援助契約、特許等の使用実施権を有することを証明する書類
- 3 必要な技術又は設備、体制等を証明する書類(組織図、整備等実施計画、安全体制等)
- 4 法的資格保有者名簿(資格取得後の経験年数を含む。)
- 5 秘密等を取り扱う場合は、保全体制を証する書類等
- 6 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請(予定)企業一覧表
- 7 納入実績一覧表

※ 添付する書類のみ記述する。(ただし、本用紙をそのまま使用する場合には、添付しない書類については、取消線を引くものとする。)

令和4年度 公募契約予定品目一覧表

陸上自衛隊関東補給処

登録番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
1	対話式自動製図器	保守整備	(株) キヤノン	装置等
2	火砲弾薬検速器 (ドップラ式)	計測	WEIBEL	装置等
3	移載搬送機用部品	維持用部品	トヨタL&F茨城(株)	部品等
4	中距離多目的誘導弾(車体部)用部品	維持用部品	トヨタ自動車(株)	車両
5	3 1/2 tトラック (作業装置付) 架装部用部品	維持用部品	(株) タダノ	車両
6	3 1/2 tトラック (作業装置付) 架装部用部品	維持用部品	古河ユニック(株)	車両
7	1 tトレーラ及び1 t水タンクトレーラ用部品	維持用部品	太陽金属工業(株)	車両
8	203mmりゅう弾砲(エンジン)	維持用部品	富永物産(株)	車両
9	87式砲側弾薬車(エンジン)	維持用部品	富永物産(株)	車両
10	99式弾薬給弾車(エンジン)	維持用部品	富永物産(株)	車両
11	96式120mm自走迫撃砲(エンジン)	維持用部品	富永物産(株)	車両
12	普通騒音計	検定	音響測機(株)	装置等
13	普通騒音計	検定	電子測器(株)	装置等
14	普通騒音計	検定	(株) カスタム	装置等
15	特殊工具セット	内容品	トヨタ自動車(株)	部品
16	特殊工具セット	内容品	いすゞ自動車(株)	部品
17	特殊工具セット	内容品	三菱重工業(株)	部品
18	特殊工具セット	内容品	三菱ふそうトラック・バス(株)	部品
19	特殊工具セット	内容品	三菱自動車工業(株)	部品

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
20	特殊工具セット	内容品	(株) 小松製作所	部 品
21	小松製作所製火器部品	維持用部品	(株) 小松製作所	火 器
22	日立製作所製火器部品	維持用部品	(株) 日立製作所	火 器
23	小火器用部品	維持用部品	住友重機械工業 (株)	火 器
24	特殊はしご車	診断、整備	メルセデスベンツ社	車 両
25	燃料タンク車のガス抜き	役 務	三菱ふそうトラック・ バス (株)	車 両
26	アングルポジションインジケ ータ (8810AH)	校 正	ノース・アトランティ ック	誘導武器
27	天びん・はかり (GX-12KR)	校 正	AND	誘導武器
28	天びん・はかり (GX-4000R)	校 正	AND	誘導武器
29	台はかり (GX-400R)	校 正	AND	誘導武器
30	メジャーリングレシーバ (FSMR50)	校 正	ローデ・シュワルツ・ ジャパン (株)	誘導武器
31	オートキャリブレーションユ ニット (ZV-Z54)	校 正	ローデ・シュワルツ・ ジャパン (株)	誘導武器
32	パワーセンサ (NRP-Z56)	校 正	ローデ・シュワルツ・ ジャパン (株)	誘導武器
33	パワーセンサ (NRP-Z81)	校 正	ローデ・シュワルツ・ ジャパン (株)	誘導武器
34	パワーセンサモジュール (NRP-Z37)	校 正	ローデ・シュワルツ・ ジャパン (株)	誘導武器
35	赤外線画像発生部	校 正	(株) 東芝	試験装置 等
36	レーザパワー点検器	校 正	(株) 東芝	試験装置 等
37	レーザ点検器	校 正	(株) 東芝	試験装置 等
38	差温度発生器	校 正	(株) 東芝	試験装置 等

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
39	長尺ノギス (CLZ-250S)	校 正	エルコジャパン (株)	誘導武器
40	同軸メカニカル校正キット (85056D)	校 正	アジレント・テクノロ ジー	誘導武器
41	ノギス (CMP250)	校 正	M i t u t o y o	誘導武器
42	パワースタンダード (2510A)	校 正	東陽テクニカ (TEGAM)	誘導武器
43	パワースタンダード (F1130B)	校 正	東陽テクニカ	誘導武器
44	プログラマブルRCLメータ (PM6304/023)	校 正	フルーク	誘導武器
45	全リン・全窒素自動測定装置	保守・整備	京都電子工業(株)	装置等
46	有機性汚濁物質測定装置	保守・整備	京都電子工業(株)	装置等
47	火山性ガスモニタ	校 正	理研計器	器材等
48	マルチガスモニタ (GX2009)	校 正	理研計器	器材等
49	可燃性ガス検知器 (GP-1000)	校 正	理研計器	器材等
50	空気濃度測定器 (OX-07TypeA)	校 正	理研計器	器材等
51	マルチガスモニタ (XA-4400)	校 正	新コスモス電機(株)	器材等
52	吸収缶乾燥装置	診断・整備	興研(株)	器材等
53	放射線源庫測定器	校 正	アロカ	器材等
54	中性子線用線量率計	校 正	アロカ	器材等
55	部隊用線量計 (中性子用)	校 正	アロカ	器材等
56	線量率計 (中性子線用線量率 計)	校 正	富士電機 (株)	器材等
57	放射線校正用基準器 (B)	校 正	パナソニックシステム ソリューションズジャ パン(株)	器材等
58	マルチガスモニタ (QV12)	校 正	レイシステムズ	器材等

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
59	高圧空気容器 (30MPa)	検査	エア・ウォーター防災 株式会社	器材等
60	GNSS模擬信号発生器	校正・検定	VIAVI	通電器材
61	ISDNハンディテスタ Test Set Model 100	校正・検定	(株)ニシヤマ	通電器材
62	RALT試験機	診断・整備	日本航空電子工業(株)	通電器材
63	SIF試験器	診断・整備	(株)日立国際電気	通電器材
64	SIF試験器 (2)	診断・整備	(株)日立国際電気	通電器材
65	SIF試験器 (2) ATC- 1400A SI-1404	校正・検定	(株)日立国際電気	通電器材
66	SIF試験器 IFF-45TS	校正・検定	(株)日立国際電気	通電器材
67	TOUGHBOOK	診断・整備	パナソニック(株)	通電器材
68	UPS	診断・整備	三菱電機(株)	通電器材
69	VOR位相標準器GTS-3 02	校正・検定	ローデ・シュワルツ・ ジャパン(株)	通電器材
70	VOR位相標準器GTS-3 02	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン(株)	通電器材
71	アナログ波形変換器	診断・整備	アジレント・テクノロ ジー(株)	通電器材
72	アナログ波形変換器 (サポー トなし)	診断・整備	アジレント・テクノロ ジー(株)	通電器材
73	誤り率測定器	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
74	誤り率測定器	診断・整備	菊水電子工業(株)	通電器材
75	誤り率測定器	診断・整備	横河電機(株)	通電器材
76	位相検波器 JDT-Q6-C	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン(株)	通電器材
77	オートジャイロステーション	校正・検定	(株)トプコンソキアポ ジショニングジャパン	通電器材
78	オートジャイロステーション	診断・整備	(株)トプコンソキアポ ジショニングジャパン	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
79	オシロスコープ	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
80	オシロスコープ	診断・整備	岩通計測(株)	通電器材
81	オシロスコープ	診断・整備	ソニーテクトロニクス(株)	通電器材
82	オシロスコープ	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	通電器材
83	オシロスコープ(サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
84	オシロスコープ校正器(型式9500B/1100)	診断・整備	(株)テクトロニクス&フルーク フルーク社	通電器材
85	拡声装置	診断・整備	TOA(株)	通電器材
86	拡声装置	診断・整備	TOAエンジニアリング(株)	通電器材
87	可変減衰器	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
88	可変減衰器(サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
89	可変減衰器AL-4550	校正・検定	安藤電気(株)	通電器材
90	カメラモニターセット CMS-7110	診断・整備	ELPA朝日電器(株)	通電器材
91	擬似音声発生器	診断・整備	(株)NF回路設計ブロック	通電器材
92	擬似音声発生器JSG-Q5 1	校正・検定	ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	通電器材
93	擬似音声発生器JSG-Q5 1	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	通電器材
94	機上距離測定装置試験装置	診断・整備	日本電気(株)	通電器材
95	機上無線機試験器	診断・整備	(株)日立国際電気	通電器材
96	機上無線試験器	診断・整備	日本電気無線電子(株)	通電器材
97	業務用電子計算機	診断・整備	NECネットアイ(株)	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
98	携帯用タカン・トランスポン ダ試験器 J T S - Q 1 8 5	校正・検定	A E R O F L E X	通電器材
99	携帯用タカン・トランスポン ダ試験器 J T S - Q 1 8 5 - B	校正・検定	A E R O F L E X	通電器材
100	携帯用通信・航法試験器 J T S - Q 1 8 4	校正・検定	菊水電子工業(株)	通電器材
101	減衰器	診断・整備	アジレント・テクノロ ジー(株)	通電器材
102	減衰器	診断・整備	横河電機(株)	通電器材
103	減衰器 (サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロ ジー(株)	通電器材
104	検波器	診断・整備	アジレント・テクノロ ジー(株)	通電器材
105	検波器	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
106	検波器 (サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロ ジー(株)	通電器材
107	航空機用救命無線機試験装置 J T S - Q 1 8 7	校正・検定	(株)海外物産	通電器材
108	高周波計測器自動校正装置 P S - N 7 8 0 0 A	校正・検定	キーサイト・テクノロ ジー	通電器材
109	高周波減衰器	診断・整備	日本無線(株)	通電器材
110	高電圧分圧器 8 0 E - 1 0	校正・検定	(株) T F F フルーク社	通電器材
111	撮影制御装置	診断・整備	ニコン	通電器材
112	撮影装置	診断・整備	ソニー	通電器材
113	撮影装置	診断・整備	富士フィルム(株)	通電器材
114	撮影装置/超小型写真機	診断・整備	リコー (ペンタック ス)	通電器材
115	撮影装置/超小型写真機	診断・整備	リコーイメージング (株)	通電器材
116	撮影装置/デジタル一眼レ フカメラ	診断・整備	ニコン	通電器材

登録番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
117	撮影装置／デジタル一眼レフカメラ	診断・整備	リコー（ペンタックス）	通電器材
118	撮影録画装置	診断・整備	JVCケンウッド	通電器材
119	撮影録画装置	診断・整備	ソニー	通電器材
120	雑音指数測定器	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
121	雑音指数測定器（サポートなし）	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
122	自記温湿度計	診断・整備	(有)米山測器製作所	通電器材
123	自記気圧計GML-96-B	校正・検定	(有)吉野計器製作所	通電器材
124	自記風向風速計	診断・整備	(株)日本エレクトリック・インスルメント	通電器材
125	自記風向風速計GML-105	校正・検定	(株)日本エレクトリック・インスルメント	通電器材
126	自記風向風速計GML-72-E	校正・検定	(株)日本エレクトリック・インスルメント	通電器材
127	シグナルアナライザ	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
128	シグナルアナライザ	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
129	シグナルアナライザ（サポートなし）	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
130	写真処理装置	診断・整備	富士フイルム(株)	通電器材
131	車両無線機試験装置	診断・整備	日本電気(株)	通電器材
132	終端型電力計GWM-65-B	校正・検定	(株)フジソク	通電器材
133	周波計	診断・整備	(株)アドバンテスト	通電器材
134	周波計	診断・整備	(株)東陽テクニカ	通電器材
135	周波計	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
136	周波計	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
137	周波計 (サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
138	周波数標準器 (副標準器)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
139	周波数標準器 (副標準器) 5 071A	校正・検定	アジレントテクノロジー(株)	通電器材
140	信号発生器	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
141	信号発生器	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
142	信号発生器	診断・整備	菊水電子工業(株)	通電器材
143	信号発生器	診断・整備	日本電気(株)	通電器材
144	信号発生器	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン(株)	通電器材
145	信号発生器 (サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
146	信号発生器 JSG-Q30	校正・検定	日本電気(株)	通電器材
147	信号発生器校正装置 J/T S -287-C	校正・検定	アジレントテクノロジー(株)	通電器材
148	信号発生校正装置	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
149	信号発生校正装置 (サポート なし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
150	水銀気圧計 GML-73-B	校正・検定	(有)吉野計器製作所	通電器材
151	水準器検査器 500	校正・検定	(株)大菱計器製作所	通電器材
152	スペクトラムアナライザ	診断・整備	(株)アドバンテスト	通電器材
153	スペクトラムアナライザ	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
154	スペクトラムアナライザ	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
155	スペクトラムアナライザ (サ ポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
156	スペクトラムアナライザ FS U67	校正・検定	ローデ・シュワルツ・ ジャパン(株)	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
157	スペクトラム分析器 F S U 2 6	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン(株)	通電器材
158	スペクトラム分析器 F S U 6 7	診断・整備	ローデ・シュワルツ・ ジャパン(株)	通電器材
159	スペクトル分析器	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
160	精密平型水準器 5 0 6	校正・検定	(株)大菱計器製作所	通電器材
161	積分平均形普通騒音計 L A - 1 4 4 0	校正・検定	小野測器	通電器材
162	積分平均形普通騒音計 L A - 1 4 4 1	校正・検定	小野測器	通電器材
163	絶縁計	診断・整備	横河電機(株)	通電器材
164	絶縁抵抗計	診断・整備	横河電機(株)	通電器材
165	センサーモジュール	診断・整備	アジレント・テクノロ ジー(株)	通電器材
166	センサーモジュール (サポー トなし)	診断・整備	アジレント・テクノロ ジー(株)	通電器材
167	線路試験器	診断・整備	東京電波(株)	通電器材
168	総合無線試験器	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
169	総合無線試験器	診断・整備	菊水電子工業(株)	通電器材
170	測定装置	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
171	ダイヤルゲージテスタ	診断・整備	(株)ミットヨ	通電器材
172	ダイヤルゲージテスタ GMX - 9 2	校正・検定	(株)ミットヨ	通電器材
173	ダイヤルゲージテスタ U D T 2 7 0	校正・検定	(株)ミットヨ	通電器材
174	タカン・トランスポンダ試験 器 J T S - Q 1 8 6	校正・検定	菊水電子工業(株)	通電器材
175	タカン・トランスポンダ試験 器 J T S - Q 1 8 6 - B	校正・検定	菊水電子工業(株)	通電器材
176	多重変換装置測定器 G T S - 2 4 7	校正・検定	アンリツ(株)	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
177	チェーンブロック	診断・整備	(株)キトー	通電器材
178	蓄電池測定装置G T S - 3 0 3	校正・検定	ビーベスト(株)	通電器材
179	調整用具J J - Q 1 4	診断・整備	日本電気(株)	通電器材
180	直流交流電圧発生器G / T S - Q 7 4 (副標準器)	校正・検定	(株) T F F フルーク社	通電器材
181	直流電圧標準器J F - 7 3 2 A	校正・検定	(株) T F F フルーク社	通電器材
182	通過型電力計	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
183	通過型電力計(サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
184	通過型電力計G W M - 5 8	校正・検定	東京電波(株)	通電器材
185	通過型電力計G W M - 6 7	校正・検定	B I R D	通電器材
186	抵抗計	診断・整備	岩通計測(株)	通電器材
187	抵抗箱G R M - 7 (副標準 器)	校正・検定	H I O K I	通電器材
188	抵抗標準器J F - 7 4 2 A - 1	校正・検定	(株) T F F フルーク社	通電器材
189	抵抗標準器J F - 7 4 2 A - 1 0 K	校正・検定	(株) T F F フルーク社	通電器材
190	デジタルマルチメータ	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
191	デジタルマルチメータ(サポ ートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
192	デジタルマルチメータG D V M - 2 3 2	校正・検定	(株) T F F フルーク社	通電器材
193	テスタ	診断・整備	横河電機(株)	通電器材
194	電圧計	診断・整備	A D C	通電器材
195	電圧計	診断・整備	岩通計測(株)	通電器材
196	電源装置	診断・整備	菊水電子工業(株)	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
197	電源装置	診断・整備	高砂製作所(株)	通電器材
198	天井クレーン	診断・整備	(株)キトー	通電器材
199	伝送特性試験器	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
200	伝送特性測定器(サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
201	伝送特性測定器GOB-68 (副標準器)	校正・検定	キーサイト・テクノロジー	通電器材
202	伝送反射特性測定器GTS-314 (副標準器)	校正・検定	キーサイト・テクノロジー	通電器材
203	電動フォークリフト	診断・整備	トヨタ	通電器材
204	転倒ます型雨量計GML-111	校正・検定	明星電気(株)	通電器材
205	転倒ます型雨量計RS-102-N1	校正・検定	(株)日本エレクトリック・インスルメント	通電器材
206	転倒ます型雨量計RS-102-N1-D	校正・検定	(株)日本エレクトリック・インスルメント	通電器材
207	転倒ます型雨量計RS-222A-1	校正・検定	(株)日本エレクトリック・インスルメント	通電器材
208	転倒ます型雨量計RT-3	校正・検定	明星電気(株)	通電器材
209	電波高度計試験器	診断・整備	日本航空電子工業(株)	通電器材
210	電波高度計試験器JTS-Q201	校正・検定	菊水電子工業(株)	通電器材
211	電力計	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
212	電力計	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
213	電力計(サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
214	電力計GWM-44-B	校正・検定	東京電波(株)	通電器材
215	電力計GWM-45	校正・検定	東京電波機器(株)	通電器材
216	電力計GWM-51	校正・検定	東京電波(株)	通電器材

登録番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
217	電力計GWM-52	校正・検定	東京電波(株)	通電器材
218	電力校正装置GTS-315-B	校正・検定	アンリツ(株)	通電器材
219	電力増幅器	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
220	電力増幅器JAM-Q3	校正・検定	R&K	通電器材
221	電力増幅器JAM-Q3	診断・整備	コーンズテクノロジー(株)	通電器材
222	電力増幅器(サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
223	特殊信号発生器	診断・整備	東芝(株)	通電器材
224	特殊信号発生器	診断・整備	東芝テスコ(株)	通電器材
225	特殊信号発生器G/SG-Q33	校正・検定	東芝テスコ(株)	通電器材
226	特殊信号発生器JSG-Q33	校正・検定	東芝テスコ(株)	通電器材
227	トランスポンダ試験器	診断・整備	東洋無線システム	通電器材
228	任意波形発生器GSG-166	校正・検定	日本テクトロニクス	通電器材
229	ネットワークアナライザ	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
230	発光信号灯	診断・整備	ATI Avionics Inc	通電器材
231	パルス電力発生器GSG-170	校正・検定	R&K	通電器材
232	ピーク電力計	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
233	ピーク電力計(サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
234	ピーク電力計GWM-63	校正・検定	アジレントテクノロジー(株)	通電器材
235	ピーク電力計J/WM-63-C	校正・検定	アジレントテクノロジー(株)	通電器材
236	光減衰器	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
237	光電力計JWM-Q10	校正・検定	安藤電気(株)	通電器材
238	光パルス試験器	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
239	光パワーメータ	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
240	飛行場統制用無線機	診断・整備	バーテックスタンダード	通電器材
241	標準コンデンサGR-1417 (副標準器)	校正・検定	ジェンラット	通電器材
242	標準出力試験器ML423A (副標準器)	校正・検定	アンリツ(株)	通電器材
243	標準信号発生器	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
244	標準信号発生器	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
245	標準信号発生器(サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
246	風向風速デジタル指示器	診断・整備	(株)日本エレクトリック・インスルメント	通電器材
247	風車型風向風速計N-800SK	校正・検定	(株)日本エレクトリック・インスルメント	通電器材
248	風車型風向風速計N-800SK	校正・検定	明星電気(株)	通電器材
249	風車型風向風速計WS-BN6S-C	校正・検定	明星電気(株)	通電器材
250	風車型風速計N-262LVS	校正・検定	(株)日本エレクトリック・インスルメント	通電器材
251	フォークリフト(蓄電池式)	診断・整備	日本輸送機(株)	通電器材
252	プロジェクター GPJ-33-D	診断・整備	セイコーエプソン(株)	通電器材
253	プロジェクター GPJ-33-F	診断・整備	日立(株)	通電器材
254	分流器YEW-2215-01	校正・検定	横河電機(株)	通電器材
255	分流器YEW-2215-11	校正・検定	横河電機(株)	通電器材

登録番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
256	分流器YEW-2215-13	校正・検定	横河電機(株)	通電器材
257	分流器YEW-2215-15	校正・検定	横河電機(株)	通電器材
258	分流器YEW-2215-16	校正・検定	横河電機(株)	通電器材
259	防音型発動発電機(トーヨー交流発電機 TSN-75TBS)	診断・整備	東洋電機工業株式会社	通電器材
260	防塵装置	診断・整備	株式会社 奥野技術研究所	通電器材
261	マイクロ波測定器	診断・整備	日本航空電子工業(株)	通電器材
262	マイクロ波フリケンシカウンタ	診断・整備	アンリツ(株)	通電器材
263	味方識別機試験装置	診断・整備	(株)ネットコムセック	通電器材
264	味方識別機試験装置	診断・整備	東通電子(株)	通電器材
265	味方識別機試験装置 J T S - Q 9 - E	校正・検定	(株)日立国際電気	通電器材
266	味方識別機試験装置 J T S - Q 9 - E	診断・整備	(株)日立国際電気	通電器材
267	味方識別機試験装置 J T S - Q 3 1 - D	校正・検定	A E R O F L E X	通電器材
268	無線機	診断・整備	アイコム(株)	通電器材
269	無線機	診断・整備	バーテックスタンダード	通電器材
270	無線機	診断・整備	モトローラ	通電器材
271	メーター試験装置 G I E - 2 0 3	校正・検定	デンソクテクノ(株)	通電器材
272	レーダ警報器試験器	診断・整備	明星電気(株)	通電器材
273	レンジ校正器	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
274	レンジ校正器(サポートなし)	診断・整備	アジレント・テクノロジー(株)	通電器材
275	歪率計	診断・整備	(株)シバソク	通電器材

